

?疑問だらけ? 38億円の石動駅南土地区画整理事業

明るい小矢部

No.156
2007年4・5月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会

小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

国の「税源移譲」のせいで、市税増収を上回って地方交付税などが削減され、小矢部市の収入が3億6千万円減らされるも、市が新たに38億円の石動駅南土地区画整理事業に乗り出すことのは非が3月議会で議論されました。

新幹線のすぐそばが住宅地として売れるのか

日本共産党の砂田喜昭市議は、「新幹線が高架で約二十メートル上空を斜めに横切る地区に、本当に住宅がどんどん建ち、まちづくりの有効なのか」「県さえも手を出さなかった区画整理事業に、市が事業費の半分も負担して、市財政が破綻しないか」「福祉・教育がおざなりにされないか」と反対しました。

県が手を引いた 今度は…

組合施行の土地区画整理事業の経費負担はこれまで、国50%、県25%、地元25%でした。ところが今回、国のまわりの交付金を使うため、県は負担せず、国と市で負担することになります。この事情について市当局は、国が補助金から交付金へ重点を移している事情とともに、県がこの土地区画整理事業に負担できないといってきたことを明らかにしました。市は昨年、関係住民に、駅南の工場の移転は都市計画事業で国、県、市で負担するとしていました。しかし、その前提が崩れたのです。

三月定例市議会報告

市の負担

これまでの2倍に

その結果、小矢部市の負担が18億円。これは、これまで石動駅南で行った三つの区画整理事業での市負担12億円を大幅に上回ります。総事業費に占める負担割合は、今回は47%で、これまでの24%の約2倍です。(表参照)

	今回の土地区画整理事業		これまでの三土地区画整理事業	
	億円	構成比	億円	構成比
国の負担	13	34%	29	57%
県の負担	0	0%		
市の負担	18	47%	12	24%
保留地処分	7	18%	10	20%
合計	38		51	
施行面積	約 14.1 ha		約 46 ha	

市民総ぐるみで もう一度考え直しましょう

これだけの負担をして、本当に市の活性化に結びつくのでしょうか。現時点の見直しでも、市負担は毎年1億8千万円。このために教育や福祉の予算が圧迫され、市民サービスの水準が低下することが心配です。関係者だけでなく、市民総ぐるみで、もう一度よく検討することが必要ではないでしょうか。

北陸中央病院 問題

医師確保と

小児科、産科再開への

取り組みの現状

は?

(砂田市議) 北陸中央病院の産科、小児科再開の見直しはどうか。

(桜井市長)

関係機関へ医師確保を要望しているが、なかなか困難であるとの回答を得ている。

富山県は平成19年度以降に、必要な医師確保対策として、医学生から大学卒業後の臨床研修医、後期研修医までを視野に入れた県内の各公的病院への定着をめざした体系的な施策を実施する。小矢部

市としても、何ができるか、検討していきたい。今後とも関係機関へ強く働きかけたい。

医師不足の背景

深刻な医師不足の根本にあるのは、政府の医師数抑制方針です。政府は82年の閣議決定で、医学部の入学定員増員方針を転換し、86年に医学部入学定員を10%減らし、97年にも定員削減を続ける閣議決定をしました。その結果、日本の医師数はOECD各国の平均から12万人ないし14万人も不足しています。国のこの方針を転換させることがどうしても必要です。

参院選

「格差社会」ノ、平和憲法守れ 日本共産党の躍進で政治を動かしましょう

井上さとし

参院議員・国対委員長

泉野和之

党県常任委員



今年7月には参院選挙。日本共産党は比例代表で井上さとし参院議員、富山選挙区には泉野和之氏を立ててたたかいます。日本共産党小矢部市委員会は「日本共産党の躍進で弱いものいじめの政治を変えましょう」と呼びかけています。

ひろば

改憲手続き法案が4月13日衆議院を数の力だけで通されて、参議院に送られた。▼マスコミ等が「国民投票法案」と呼んできた

こともあって、当初、国民の中には「あってもいいんじゃないの」という雰囲気はたしかにあった。が、法案の内容が知られるにつれ、「与党案に賛成は29%、今国会での成立を求めるものは8%」(NHK4月9日放映)と急速に落ち込み、世論の支持は消えた。▼民主主義の道徳に反する内容だからだ。▼法案は、国民の過半数の賛成を要請している憲法96条に反して、最低投票率を規定していない。そのため、賛否を決めかねている人たちが「無視」して、国民のわずかに1割台、2割台の承認でも、憲法を変えることを許す。▼法案はさらに、憲法を遵守し擁護する義務を負う公務員(同99条)を極力黙らせる。そして有料コマーシャルを野放しにし、おそらく数百、数千億の金にものを言わせて、憲法「改正」を買い取る仕組みとなっている。▼ターゲットは憲法9条第2項、交戦権と集団的自衛権。60年前、2千万のアジアの人々の命と310万の日本人の命と引き換えに、手にした憲法9条。これがアメリカとの「血の同盟」には邪魔なのだ。▼変えようとするものに圧倒的に有利な、不公正、違憲の法案を廃案にしましょう。4月16日早朝、石動駅頭での「憲法をまもる小矢部の会」の呼びかけに、通勤・通学を急ぐ市民・学生の表情が引き締まった。

国保税の値上げ

もっと抑えて!

署名 1210筆に

「国保税の値上げは、もっと抑えて」の署名が3月15日、1210筆となりました。

石山忠義氏は同日、尾山議長に会い、手渡しました。



尾山議長に署名を手渡す石山忠義氏（右から2人目） =3月15日、市役所議長室

自民党所属市議ら

請願に反対

民生文教常任委員会は3月16日、この請願を不採択にしました。

会議ではひとりの委員から「国保運営協議会では国に意見を出すまでもないとなった」「不採択」との発言があっただけでした。

委員会を傍聴していたNさんは「保守の連中は初めからつぶすと決めてかかっている。市民のことを真剣に考えようとしていない」ときびしく批判していました。

国保税引き上げ

1世帯平均3万円も

小矢部市は国保税の税率を引き上げ、1世帯平均の国保税年額で15.1万円が18.2万円となりました。市は当初、所得割の税率を7.5%から10.2%に引き上げる予定でしたが、国民健康保険運営協議会で委員から引き上げに対する批判が相次ぎ、9.7%に抑えました。その結果1世帯平均で上げ幅が約4千円少なくなりました。

「国に憲法25条を守らせよ」

砂田市議が主張

国保加入者には低所得者が急増し、国保世帯の49%が国保税の法定減額（7割、5割、2割の軽減）を受けています。国保税が重く、払いたくても払えない滞納者が増え続け、2005年度には1割近い502世帯にのぼっています。

砂田市議は ① 国庫負担をせめて国保収入額の半分にまで増やすこと（1984年の水準）、② 国の制度改定に伴う医療費増加分を国に要求するとともに、国が出すまでは一般会計で負担することなどを要求し、国に憲法25条（生存権の保障）を守らせようと訴えました。

「病人を抱えた家庭から国保を取り上げない」

市当局が言明

また、「滞納者から保険証を取り上げ、医者にかかれなくしてはならない」と当局の対応をただしました。

民生部長は、「病氣、倒産などの事情のある家庭については保険証を取り上げることは控えている」と答えまし

乳幼児医療費

「砺波総合病院でも 窓口無料となり 大助かり」

今年1月から砺波総合病院でも乳幼児医療費が窓口無料となって大変助かっています。これまで、ある市内の小児科病院にかかっていたが、患者さんが大変多く、待ち時間ばかり長くて困っていました。これまでは市内の病院しか窓口無料化でなかったのですが、これで安心です。(Bさん)

市長交際費

市は市長交際費の予算を20万円削減し280万円に、議長交際費を10万円削減し140万円にしました。かつての市長交際費は40万円。その後「市民オンブズ小矢部」の追及によって2005年度には264万円までに節約（予算300万円）、06年度は239万円です。市長自らが使途を具体的に公表すれば、もっと削減できるはずだ。

市長・議長専用車を廃車

小矢部市は今年度、黒塗りの市長公用車、議長公用車など5台を廃車し、7、8人乗りの庁用車（ワンボックスカー）を2台（計660万円）購入します。砂田市議は「市長公用車などを廃車するのは桜井市長の公約通りでよいことだが、替わりに新車を購入したと市民から批判されるのではないかと質問しました。市当局は「あくまで市役所で共同して使う庁用車であり、専用車ではない」と答えました。

子どもと学校を競わせ追いつめる

全国「各学力テスト」

小矢部市も 結果を公表しない

小矢部市教育委員会は砂田市議の質問に答え、4月24日に実施される全国いっせい学力テストの結果について「個々の学業を明らかにすると学校の序列化や過度の学力競争につながる」として、学校名を明らかにした公表は行わない」と明言しました。昨年秋、新聞報道で「公表する」としていたのをあらためたものです。

氏名を記入しなくてもよいようにして!

個人情報・プライバシーが危ない

明るい富山県政をみんなですくむ小矢部の会（みんなの会小矢部）と新日本婦人の会小矢部支部

非常勤講師の常勤化を

砂田市議は予算特別委員会で非常勤講師の常勤化を求めました。

教育次長は「相談員の方々が大きな役割を果たしていることはよく知っている」、西川教育長



は4月4日、市教委に「全国いっせい学力テストにおいて、質問紙調査ではプライバシーに関わる質問にも答えさせ、得点など個人情報をも民間企業に丸ごと掌握させることは許せません。児童・生徒に氏名、出席番号を記入させない措置を、小矢部市教育委員会が文部科学省に申し出てくだされい」と申し入れました。

子どもも親も信頼を寄せる 相談相手

ある「子どもと親の相談員」は、不登校の子どもを家まで送り迎えし、たいへん地道に2年も掛けてその子との信頼関係を築いてきました。ところがその勤務時間は3時まで。時間だからと、仕事を打ち切っていたら、このような信頼関係はつくれなかったでしょう。

善意で勤務時間が過ぎても対応しているのは教育者として大変立派です。しかしそれに甘えているというところは、雇用している市の側では、サービス残業という法律を犯していることになりま